

【施策評価調査】

施策名	6-3-3	情報の共有化		133	施策を推進するには、 情報の発信：住民にとって、知りたいことが“わかる！” 情報の受信：住民にとって、言いたいことが“言える！” 情報の資源化：集めた情報が、資源に“変わる！”...という3点からのアプローチが必要だと考えます。 当施策は、 の観点から住民とのコミュニケーションを活性化するために実施します。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	総務企画部 秘書広報課	担当	情報管理担当		
		リーダー	小池 哲也		
環境変化	本町においては、ADSLが全域が提供エリアとなつてはいるものの、現実には一部の地域では距離等の問題から利用できない状態です。また、FTTH(光サービス)の提供エリアは、まだ全域となつておらず、住民からFTTHの要望が多く寄せられていることから、引き続きNTT東日本(株)に対しエリア拡大を要望するため、広報、ホームページにおいて要望書の取りまとめを行い、町内全域がFTTHの提供地域となるよう要望活動を実施します。				行政情報のデータベース*化、庁内LAN*を活用したデータ分析によって、業務の効率化を実現します。行政情報のデータベース*化を進め、よりよい施策の企画立案などを実現します。 これらのデータベース*については、情報セキュリティ*対策を整備し、定期的に内部監査を行うなど、情報の機密性を維持していきます。また、併せて電子文書管理システム(ファイリングシステム*)を整備し、情報公開制度に対応したデータの整理も行います。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：データベース量 (ホームページや公聴システム、統計データ等の共有データ量)	平成17年10月1日現在 ホームページ容量	計画	1.70GB	1.90GB	2.20GB	3.50GB	5.00GB
	1.55GB	実績	1.36GB	1.90GB	2.14GB		
指標：行政情報データベース化項目数	平成21年10月1日現在 データベース数	計画					20
	0	実績					
指標：		計画					
		実績					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項	指標は、ホームページに掲載している情報量を示しています。 22年度から、情報の共有に関する新たな指標(指標)を追加しました。						

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	1,021,000	9,106,000	0	124,000	
	決算	163,480	0	0		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)		
情報セキュリティ運営費	H21 現計 124,000	内部監査実施回数	町職員を対象とした情報セキュリティ研修や情報セキュリティ内部監査を実施することにより、情報セキュリティに対する意識の持続及びレベルの向上が図られ、情報資産を安全に守ることができます。		
	H22 計画 124,000				
行政情報データベース構築費	H21 現計 0	データベース化項目数	職員間で情報の共有化を進めることにより、事務事業の効率的につながります。また、住民の皆さんからの問い合わせ等に、スムーズかつ的確な対応が図れます。		
	H22 計画 100,000				
	H21 現計				
	H22 計画				今後の方向性 (総合評価)
	H21 現計				
	H22 計画				今後の方向性 (総合評価)
	H21 現計				
	H22 計画				今後の方向性 (総合評価)

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	元気ネットの活用により業務の効率化は進んでいますが、地域経営計画で描いた、行政情報のデータベース化、庁内LANを活用したデータ分析までにはいたっていない状況です。遅れている行政情報のデータベース化を進めるとともに、併せて電子文書管理システム(ファイリングシステム)を整備し、情報公開制度に対応したデータの整理も行っていきます。	元気ネットの運用により、情報の共有化、スケジュールや会議室等の管理等、業務の効率化が図られています。情報管理面では、情報セキュリティ研修や内部監査制度の充実など、情報の機密性を維持しています。これらの事業を継続しながら、さらに22年度は、住民の皆さんからの問い合わせ等に、スムーズかつ的確な対応が図られるよう、行政情報のデータベース構築に取り組み、職員間での情報の共有化を進めていきます。
現状水準維持			
総合評価	後期計画に向け、有用な情報を収集し、必要なところにタイムリーに提供するなど、戦略的な視点を持って情報収集・共有を行うことで、町の資源としてどう活用につなげていくのかを常に念頭に置いた、施策展開を検討すること。 なお、「情報セキュリティ運営費」、「行政情報データベース構築費」は現在のシステムを有効活用することとする。		